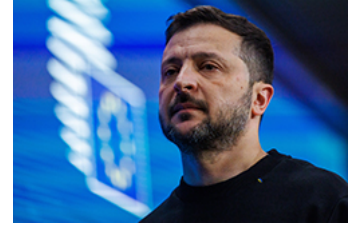


## 【ロシア】トランプ流「リアリズム」が世界を覆う時—出口見えたウクライナ戦争 エコノミスト 西谷公明 (2024/12/24-11:30)

戦争は一度始めると、終わることが難しい。そう思うのは、きっと私だけではないはずだ。1年前の今頃、私は本ニュースサイトに「[崩れないロシア、苦境に立つウクライナ](#)」と題する小論を寄せて、ウクライナのゼレンスキー大統領が停戦と復興へ向けて舵（かじ）を切る時が近づいている、と述べた。あれから、さらに1年が過ぎて、出口の見えなかった戦争によろやく終わりが来ようとしている。



ウクライナのゼレンスキー大統領=12月19日、ブリュッセル（EPA時事）

### ◇勢いづくロシア、士気衰えるウクライナ



11月のアメリカ大統領選挙は、トランプ候補の圧勝に終わった。アメリカ国民は、バイデン大統領が後任に指名したハリス副大統領ではなく、同大統領の宿敵ドナルド・トランプ氏を選んだ。選挙期間中、トランプ氏は、ウクライナ戦争をすぐに終わると約束した。

トランプ次期米大統領=12月22日、アリゾナ州フェニックス（AFP時事）

戦場は今、陣取りゲームの最後のキャンペーンに入っている。大統領選挙の結果は、ロシアとウクライナ両軍の士気に明暗を分けた。ロシア側は勢いづく、ウクライナ軍の士気は衰えている。

ロシア軍はウクライナ東部のドンバスで支配地域を大きく広げ、8月にウクライナ軍に占領されたロシア西部のクルスク州でも奪還へ向けて反攻をかける。ウクライナ側の戦意の衰えは、いてつく冬の塹壕（ざんごう）に身を潜める前線の兵士だけにとどまらない。英「エコノミスト」誌（11月12日号）は、ウクライナ国内における厭戦（えんせん）ムードの広がりやゼレンスキー大統領の求心力低下を報じている。

バイデン政権末期のアメリカとイギリス、フランスの両現政権は、ウクライナに供与した長射程兵器によるロシア領内への攻撃を容認した。

これに対し、ロシアは最新鋭の極超音速中距離弾道ミサイル「オレシュニク」を発射し、ウクライナ中部ドニプロ市にある旧ソ連屈指の名門ロケット企業ユジマシに、マッハ11を超えるスピード（ウクライナ国防省情報総局発表）で撃ち込んで、それに応じた。音速をはるかにしのぐ速さで撃ち込まれたミサイルのユジマシ着弾（砲弾は積んでいなかったという）は、バイデン大統領とヨーロッパの西側首脳たちに宛てた強烈なメッセージだったに違いない。

もっとも、そのロシアで銃後の経済は盤石か、と言えば、決してそうではない。戦争景気は2024年前半にピークアウトした可能性が高い。同年第2四半期の生産指数は、全産業で対前年比3.7%増にとどまって、第1四半期の5.6%増から後退した（ロシア連邦国家統計局）。増え続ける軍事支出のため、インフレ圧力は10%近くで高止まりしたまま収まる気配がない。政策金利は21%と、通貨防衛ラインをも超えて民間企業の首を絞めている。油価が下がりでもすれば、経済は音を立てて崩れるだろう。

### ◇バイデン退場後のヨーロッパ

22年2月、ロシアはウクライナへ軍事侵攻し、冷戦終結後の世界に「乱世」を呼び込んだ。それが、冷戦

の覇者アメリカの一極支配による「平和のルール」を真っ向から踏みしめる行為だったことは言うまでもない。

「ロシアに勝たせてはならない」「われわれの結束は揺るぎない」。同じ3月、ベルギーで開催された北大西洋条約機構（NATO）臨時首脳会議のテーブルで、バイデン大統領は拳を振り下ろしながらそう言って、西側主要国と大西洋同盟を糾合して未曾有のウクライナ支援に乗り出すのだった。

しかし、結局、バイデンのアメリカはプーチンのロシアを屈服させることはできなかった。それどころか、ロシア国内では今、「オレシュニク」によって国威が発揚されて、プーチン大統領を支持する保守的な世論が高まってすらいる。

やがて、海の向こうのアメリカでバイデン政権が退場する。ヨーロッパの主要国は、エネルギー価格の高騰とウクライナ支援の財政負担が重荷となって、高インフレと不景気のスタグフレーションから抜け出せない。

特に、アメリカに次ぐ第2のウクライナ支援国ドイツの混迷は深い。22年9月にバルト海底のノルドストリームIIパイプラインが何者かによって爆破され、東西ドイツ統一後の競争力を支えた安価なロシア産ガスを奪われた。

そのドイツでは、25年2月の総選挙でシュルツ首相の退陣が見通されているし、フランスのマクロン大統領も国民の支持を半ば失っている。イギリスでは、既に7月に政権が交代した。そして、NATOは、最大のスポンサーであるアメリカの次期大統領から、防衛コストの負担増を求められている。



ロシアのプーチン大統領 = 12月19日、モスクワ（EPA時事）

#### ◇ウクライナのリアルな現実

残されたウクライナは、軍事援助はおろか、財政支援までも止まってしまえば、国家としての存続自体が危ぶまれよう。戦時下のウクライナで政府が機能し、経済が持ちこたえてこられたのも、ひとえに西側主要国と欧州連合（EU）、国際通貨基金（IMF）、世界銀行（WB）などの国際機関を通じた融資と送金あればこそそのことだった。

ロシアによる侵攻が始まった22年、ウクライナの国内総生産（GDP）は対前年比で28.8%減と急落した。ほぼ恐慌状態に陥ったことは疑いない。

この国の経済は、主として東部と南部の石炭と鉄鋼をはじめとする重化学工業によって支えられてきた。その中核を成す一帯をロシアに奪われた。あるいは、ほとんど廃墟と化している。ただでさえ税収が不足する国で、財政の破綻はむべなるかなである。

確かに、ロシアがウクライナへ武力侵攻した。ウクライナは奪われた領土を取り返すために反撃に出た。正義がどちらにあるかは火を見るより明らかだ。西側はウクライナの立場を支持し、戦うための武器を与え、銃後を支える資金を送って援護する。

だがしかし、銃もパンも西側頼みの戦争には自ずと限界があった、と言わざるを得ない。それに、そもそも西側の支えは永遠の泉ではない。最後はリアルな現実が帰趨（きすう）を決めるのが、戦争という手段でもある。

#### ◇西側に求められるロシアとの対話

やがて年が改まれば、リベラリズムに代わって、トランプ流の「リアリズム」が世界を覆うはずだ。米口首脳会談が3年ぶりに行われ、戦争は多分、収束へ向かうだろう。イーロン・マスク氏はウクライナの衛星通信サービス「スターリンク」への接続を止めるかもしれない。戦場の森でスターリンクが使えなければ、

米実業家イーロン・マスク氏 = 12月5日、ワシントン（AFP時事）

ドローンは飛ばせない。そして、冬将軍が戦線を文字通り「凍結」させるだろう。

その時、ウクライナに必要な支援は、もはや戦うための武器ではない。復興へ向けたそれである。そして、西側の政治指導者に求められるのは、ロシアのプーチン大統領との対話である。停戦後の課題は、独りウクライナの安全保障のみにとどまらない。それが東西冷戦終結後のロシアとヨーロッパ全体の関係に関わる問題である以上、協議は長い道のりになるだろう。

ゼレンスキー大統領自身も、いずれ進退を問われよう。戒厳令下、大統領の任期は延長され、最高会議議員の選挙も延期されてきた。アメリカと西側はこの1年、それをあえて不問に付してきた。停戦が成立した暁には、戒厳令を解いて国民の信を仰がねばなるまい。

ドナルド・トランプがいかなる政治家であれ、このようにしてしか戦争を終えることのできない世界に私たちは生きている。ウクライナの人々の元に、ありふれた日常が戻ることを願ってやまない。



西谷公明（にししたに・ともあき）

エコノミスト

1953年愛知県生まれ。早稲田大学大学院経済学研究科博士前期課程修了（国際経済論専攻）。長銀総合研究所、在ウクライナ日本大使館専門調査員を経て、1999年トヨタ自動車入社。ロシアトヨタ社長、BRロシア室長などを歴任。2012年国際経済研究所取締役・理事。2018年合同会社N&Rアソシエイツ設立、代表就任。著書に「ロシアトヨタ戦記」（中央公論新社）、「ウクライナ通貨誕生」（岩波現代文庫）などがある。

▽ご意見、ご感想等はこちらまで▽

[お問い合わせ](#)